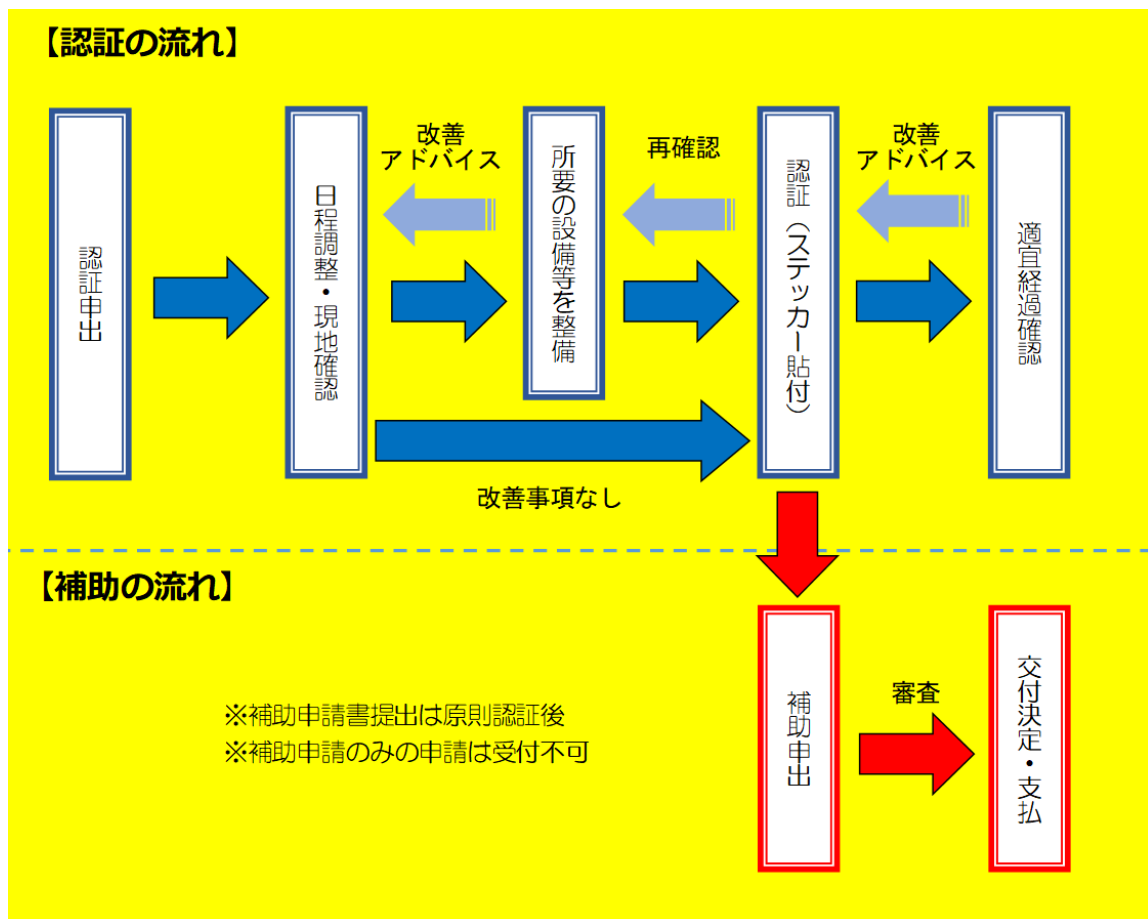


令和4年度認証店に係る衛生管理設備導入等補助金公募要領

1. 補助対象

- 「飲食店に係る熊本県感染防止対策認証制度」による認証を受けた飲食店（八代市独自の認証を受けた飲食店を含む）
- 公益社団法人熊本県観光連盟が令和3年度に実施した「認証店に係る衛生管理設備導入等補助金」を申請・受給した店舗は、今回の補助金を申請することはできません。
- 国の持続化給付金や雇用調整助成金、県の休業要請協力金、時短要請協力金、事業継続支援金等、事業継続のための給付金や支援金を受けていても、当補助金の申請は可能です。
- 国、県又は市町村の新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組み等に対する補助金の交付を受けている場合でも、この補助金を別の物品購入等のために活用する場合は、申請することができます。

(参考) 認証及び補助の流れ



2. 補助率及び補助上限額等

- 補助率は、補助対象経費（税抜き）の3/4以内です。
- 補助金額の上限は、
 - (1) 衛生管理設備導入等50万円
 - (2) 換気設備100万円
- 申請は、1認証店当たり1回限りです。

※1事業者が、複数の店舗（認証店）を運営している場合は、店舗ごとの申請になります。

3. 補助対象経費

- 認証基準を満たすための衛生管理設備導入等に要した経費が対象です。
- 認証日以降に支出した経費についても、認証基準を満たし続けるためにかかる経費や更なる新型コロナウイルス感染防止対策につながるものであれば対象となります。

※購入・リースともに対象

- 同一の物品等に係る一般価格又は市場相場等と比べて著しく高額と認められる経費については、補助金の交付対象外となります。補助対象経費として申請する予定の物品等を購入する際には、価格が適正か（市場相場に比べて著しく高額となっていないか）を事前に確認してください。なお、審査において、価格が適正かどうかについて疑義が生じた場合、適正な価格であることを示す書類（注）の提出が必要となる場合があります。

（注）購入元以外での販売価格がわかる書類（見積書、通販サイトのハードコピー等）、領収書（原本）、帳簿、入出金伝票など

(1) 衛生管理設備導入等（上限50万円）

【対象】

パーティション、アクリル板、遮蔽用ビニール、サーモグラフィ、サーキュレーター、アルコール消毒液、消毒液自動噴霧器、マスク、フェイスシールド（マスクの代わりとして使用する目的のものは不可）、使い捨て手袋、使い捨て食器、非接触型体温計、非接触型水栓、換気設備、換気機能のあるエアコン、空気清浄機（HEPA フィルター付きのもの、又は0.3 μ m以下の粒子に対してそれと同等以上の集塵機能を有するものに限る）、CO2濃度測定器、その他新型コロナウイルス感染防止対策に有効と認められるもの

【対象外】

経常経費（家賃、電話代、インターネット利用料等の通信費等）、人件費（従業員の給与、福利厚生費）、食糧費、不動産取得費、配送料、振込手数料、代引き手数料、その他補助することが適当でないと判断されるもの

(2) 換気設備（上限100万円）

認証申請におけるアドバイザーの現地調査において、認証取得には換気設備の改修が必要と判断され、その後実施した換気設備工事が対象

※当該現地調査前又は認証取得後に実施した換気設備工事については、「(2)換気設備」の補助対象外ですが、「(1)衛生管理設備導入等」の補助対象となります。

※補助することが適当でないと判断される経費（例：内容の分からない諸経費など）は、補助対象外となります。

4. 補助対象期間

- 令和3年5月14日から令和4年11月30日までに納品・支出が完了したものを対象とします。

(注意事項)

- ・本補助金においては、申請者の皆様が実際にお支払いになった商品等代金を対象としています。申請後に、代金が未払いであることが判明した場合、補助金を交付できない場合がありますので、申請前に、購入元に代金を全額お支払いいただきますようお願いいたします。
- ・「自己負担なし」で購入可能と営業する業者については、自己負担分の金額を商品価格に上乗せしている場合があります。そのような業者から購入した商品について補助金を申請し、補助金の水増し請求に当たると判断された場合、詐欺罪などの違法行為とみなされることがあります。申請者のみなさまも犯罪に巻き込まれてしまう可能性がありますので、ご注意ください。

5. 申請手続について

(1) 申請期間

令和4年5月2日(月)～令和4年11月30日(水)(消印有効)※期限厳守

(2) 申請方法

郵送で提出をお願いします。郵送料等、申請に必要な費用はご負担願います。

(3) 申請書送付先

〒860-0801

熊本安政郵便局留 熊本県感染防止対策認証制度事務局(補助金係)

※上記のとおり記載いただきますと、住所の記載がなくても届きます。

(4) 問い合わせ先

熊本県感染防止対策認証制度事務局

専用ダイヤル 096-353-6330 電話受付時間 平日 10:00～18:00

FAX 096-353-6340

メールアドレス kuma_ninsho@nta.co.jp

(5) 提出書類(前記3(1)衛生管理設備導入等(上限50万円)の場合)

- ① 交付申請書兼実績報告書兼請求書(様式第1号)
- ② 補助金申請(請求)額及び振込口座等確認書(様式第1号-別紙1)
- ③ 補助金事業実績報告書(様式第1号-別紙2)
- ④ 誓約書
- ⑤ 補助対象事業に係る支払いを確認できる書類(購入元及び宛名のある領収書等の写し)
- ⑥ 振込先口座が分かる通帳の写し

(金融機関名、預金種目、口座名義(カタカナ)、口座番号が分かるページ)

※前記3(2)換気設備(上限100万円)に関する提出書類については、対象となる事業者にのみお渡しします。

6. 交付決定、額の確定及び支払いについて

- 必要な書類がすべて整った時点で正式な申請として受け付けます。
- 提出いただいた申請書等をもとに、事務局で審査の上、補助金の交付決定及び額の確定を行い、通知書を郵送します。また、額の確定後、速やかに支払いを行います。

◆ 本補助金に関するお問合せ窓口 ◆

【熊本県感染防止対策認証制度事務局】

- 専用電話番号 096-353-6330 (平日 10:00~18:00)
- メールアドレス kuma_ninsho@nta.co.jp
- FAX番号 096-353-6340
- 申請書ダウンロード
専用HP <https://kuma-ninsho.jp/auxiliary4/>



令和4年度認証店に係る衛生管理設備導入等補助金交付要項

(通則)

第1条 飲食店に係る熊本県感染防止対策認証制度（以下「認証制度」という。）による認証を受けた飲食業を営む事業者に対する「令和4年度認証店に係る衛生管理設備導入等補助金（以下「補助金」という。）」の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。）、熊本県補助金等交付規則（昭和56年7月23日規則第34号）、熊本県観光戦略補助金等交付要項及びその他の法令の定めによるほか、この要項の定めるところによる。

(交付の目的)

第2条 補助金は、認証制度の基準（以下「認証基準」という。）に沿った衛生管理設備導入等に取り組む飲食店を支援し、新型コロナウイルス感染症（令和2年1月28日政令第11号により指定感染症に指定された感染症をいう。）の感染防止対策を推進することを目的とする。

(交付の対象)

第3条 補助金の交付対象は、次の各号に掲げる要件の全てに該当する事業者（以下「事業者」という。）とする。

- (1) 熊本県内において、食品衛生法等の一部を改正する法律（平成30年法律第46号）第2条の規定による改正前の食品衛生法（昭和22年法律第233号）第52条第1項に規定する許可又は改正後の食品衛生法の第55条第1項に規定する許可を受けた飲食店を営む個人又は法人であること。
- (2) 前号の飲食店において、県が運用する又は県が認める団体（以下「県等」という。）の認証基準に沿った衛生管理設備導入等に取り組み、かつ県等による認証を得ていること。
- (3) 公益社団法人熊本県観光連盟（以下「連盟」という。）が、令和3年度に実施した認証店に係る衛生管理設備導入等補助金を申請していないこと（申請を取り下げた場合又は不交付決定を受けた場合を除く。）。

(対象経費)

第4条 補助金の交付対象となる経費は、第5条に規定する交付の申請時点で事業を継続中の事業者が、認証基準を満たすための衛生管理設備導入等に要した経費（第5条に規定する交付の申請時点で納品及び支出が完了しているものに限る。）のうち、公益社団法人熊本県観光連盟会長（以下「会長」という。）が認める経費（以下「補助対象経費」という。）とする。

- 2 一般価格又は市場相場等と比べて著しく高額と認められるものについては、補助金の交付対象外とする。
- 3 第1項における補助対象経費及び補助率等については、別表のとおりとし、算出した額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(交付の申請)

第5条 事業者が、補助金の交付を受けようとするときは、様式第1号（別表（2）の換気設備については、様式第3号）による交付申請書兼実績報告書兼請求書に会長が定める書類を添えて、会長に提出しなければならない。

2 次に該当する事業者は、交付申請をすることができない。

(1) 暴力団排除条例（平成22年熊本県条例第52号）に規定する暴力団、暴力団員等又は暴力団密接関係者

(2) 前号に掲げる者のほか、補助金の趣旨・目的に照らして適当でないと会長が認める者

3 会長は、前項第2号に規定する暴力団、暴力団員等又は暴力団密接関係者に関する事項について、熊本県警察本部長あて照会することができる。

(交付決定及び額の確定の通知)

第6条 会長は、前条の規定による申請書の提出があった場合には、当該申請書の内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、交付決定及び額の確定を行い、申請者に様式第2号(別表(2)の換気設備については、様式第4号)により通知するものとする。なお、審査の結果、補助金を交付しない場合は不交付の決定を行い、申請者に通知するものとする。

2 会長は、前項の通知に際して必要な条件を付することができる。

(補助金の交付方法)

第7条 会長は、前条第1項の規定による交付の決定及び額の確定を行ったときは、速やかに補助金を支払うものとする。

(申請の取下げ)

第8条 事業者は、補助金の交付決定の通知を受けた場合において、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から10日以内に会長に書面をもって申し出なければならない。

(交付決定の取消し等)

第9条 会長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、第6条第1項の交付決定及び額の確定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

(1) 事業者が、法令、本要項又は法令若しくは本要項に基づく会長の処分若しくは指示に違反した場合

(2) 事業者が、別紙の誓約事項(別表(2)の換気設備については、別紙2の誓約事項)に違反した場合

(3) 当該交付決定及び額の確定の対象となった飲食店の認証が取り消された場合

2 会長は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。

3 会長は、前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

4 第2項に基づく補助金の返還期限については、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(債権譲渡の禁止)

第10条 事業者は、第6条第1項の規定に基づく交付決定及び額の確定によって生じる権利の全部又は一部を会長の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第2条第3項に規定する特

定目的会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 会長が第6条第1項の規定に基づく確定を行った後、事業者が前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、事業者が会長に対し、民法（明治29年法律第89号）第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合には、会長は次の各号に掲げる事項を主張する権利を保留し又は次の各号に掲げる異議をとどめるものとする。また、事業者から債権を譲り受けた者が会長に対し、債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行う場合についても同様とする。

- (1) 会長は、事業者に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は、譲渡債権金額を軽減する権利を保留する。
- (2) 債権を譲り受けた者は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属及び行使を害すべきことを行わないこと。
- (3) 会長は、事業者による債権譲渡後も、事業者との協議のみにより、補助金の額その他の交付決定の変更を行うことがあり、この場合、債権を譲り受けた者は異議を申し立てず、当該交付決定の内容の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、専ら事業者と債権を譲り受けた者の間の協議により決定されなければならないこと。

3 第1項ただし書に基づいて事業者が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、会長が行う弁済の効力は、会長が支出の決定の通知を行ったときに生ずるものとする。

（財産の処分の制限）

第11条 事業者は、補助対象経費により取得し、又は効用の増加した財産のうち、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の機械、器具及びその他の財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 適正化法第22条に定める財産の処分を制限する期間は、補助金交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に準ずるものとする。

3 会長は、事業者が取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部若しくは一部を連盟に納付させることがある。

（暴力団排除等に関する誓約）

第12条 事業者は、別紙の誓約書（別表（2）の換気設備については、別紙2の誓約書）の記載事項について補助金の交付申請前に確認の上、交付申請書の提出の際に提出しなければならない。

（その他必要な事項）

第13条 補助金の交付に関するその他必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要項は、令和4年5月2日から施行する。

別表

補助対象経費	補助率	一店舗に 対する補 助上限	補助対象経費の 遡及適用日
<p>(1) 衛生管理設備導入等 以下のものを補助対象経費とする。 ○パーティション・アクリル板・遮蔽用ビニール ○サーモグラフィ ○サーキュレーター ○アルコール消毒液 ○消毒液自動噴霧器 ○マスク ○フェイスシールド（マスクの代わりとしての使用目的のものは不可） ○使い捨て手袋 ○使い捨て食器 ○非接触型体温計 ○非接触型水栓 ○換気設備 ○換気機能のあるエアコン ○空気清浄機（HEPA フィルター付きのもの、又は0.3μm以下の粒子に対してそれと同等以上の集塵機能を有するものに限る） ○CO2 濃度測定器 ○その他新型コロナウイルス感染防止対策に有効と認められるもの</p> <p>(2) 換気設備 認証申請におけるアドバイザーの現地調査において、認証取得には換気設備の改修が必要と判断され、その後実施した工事を対象とする。 なお、当該現地調査前又は認証取得後に実施した換気設備工事については、(2)換気設備の補助対象外とするが、(1)衛生管理設備導入等の対象となる。</p>	<p>税抜き金額の4分の3を上限とする。</p>	<p>50万円</p> <p>100万円</p>	<p>令和3年5月14日 ※同日以降に納品・支出が完了したものを対象とする。</p>

(様式第1号)

申請受付番号(事務局記入)

年 月 日

公益社団法人 熊本県観光連盟会長 様

認証店所在地	〒
認証店名称	
認証番号	※認証ステッカーに記載の番号
申請者住所	〒
氏名(法人の場合は名称及び代表者職・氏名)	印

令和4年度認証店に係る衛生管理設備導入等補助金
交付申請書兼実績報告書兼請求書

令和4年度認証店に係る衛生管理設備導入等補助金交付要項第5条の規定に基づき、関係書類を添えて別紙のとおり申請します。

また、補助金の交付の決定がなされた場合は、別紙の金額を請求します。

なお、補助金に係る各種法令及び交付要項の定めに従うことを承知の上、申請します。

担当者連絡先

担当者職氏名	
連絡先電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(様式第1号一別紙1)

補助金申請（請求）額及び振込口座等確認書

補助金申請 (請求) 額	円						
振込口座	金融機関名	銀行 金庫 組合					
		店 支店 出張所					
	預金種目 (○で囲む。)	1. 普通 2. 当座 3. その他					
	口座番号						
	名義 (カナ)						

申請書類確認

書類が揃っている場合は☑してください。	チェック欄
① (様式第1号) 令和4年度認証店に係る衛生管理設備導入等補助金 交付申請書兼実績報告書兼請求書	<input type="checkbox"/>
② (様式第1号一別紙1) 補助金申請（請求）額及び振込口座等確認書 ※本書	<input type="checkbox"/>
③ (様式第1号一別紙2) 補助金事業実績報告書	<input type="checkbox"/>
④ 誓約書	<input type="checkbox"/>
⑤ 補助対象事業に係る支払いを確認できる書類 (購入元及び宛名のある領収書等の写し)	<input type="checkbox"/>
⑥ 振込先口座が分かる通帳の写し (金融機関名、預金種目、口座番号、口座名義 (カタカナ) が分かるページ)	<input type="checkbox"/>

補助金事業実績報告書

1. 店舗情報

店舗の名称	
店舗所在地	

2. 補助事業の内容、金額

	①購入（導入）内容	②型番及び製造番号等	③数量	④納品日	⑤支払日	⑥税抜きの金額	⑦[参考・計算用] 税込みの金額
1						円	円
2						円	円
3						円	円
4						円	円
5						円	円
6						円	円
7						円	円
8						円	円
9						円	円
10						円	円
11						円	円
12						円	円
13						円	円
14						円	円
15						円	円
経費の合計（ア）						0 円	0 円
金額の算出（イ）【税抜】						0 円	←(ア) ※0.75（補助率）※千円未満切捨て ←(イ) または50万円のいずれか低い額
交付申請及び請求額（ウ）【税抜】						0 円	

※「①購入（導入）内容」欄は、「領収書等の明細」の品目と同じ内容をご記載ください。

※添付する領収書宛名欄の記載が、「商号（法人名）」「店舗名」または「代表者氏名」のいずれかと一致していることを確認してください。

※設備・備品については、店舗に設置した写真を添付してください（アルコール消毒液、マスク及び使い捨て手袋などの消耗品については添付不要です。）。また、工事の場合は、施工前後の変化が分かる図面や写真等を添付してください。

※A4サイズ未満の添付資料（写真等）については、A4用紙に貼付して提出してください。

※「⑥税抜きの金額」の太枠内の金額は、税抜きの金額を記載ください。

※「⑦税込み金額」に金額を入力いただきますと、「⑥税抜きの金額」に税抜きの金額が自動計算されます。手書きの場合はお手数ですが、ご記入をお願いいたします。

別紙

認証店に係る衛生管理設備導入等補助金に係る誓約書

当社（個人にあっては私）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記の事項のすべてを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

※このようにチェックを入れてください

記

- 「飲食店に係る熊本県感染防止対策認証制度」における認証を受けており、今後も認証を受けた飲食店の営業を継続いたします。
- 補助金の受給後も認証基準を順守し、認証制度事業に協力します。
- 同一の衛生管理設備導入等に対する国、県又は市町村の補助との重複申請を行っておりません。
- 補助金の交付を申請している経費について、同一の物品等に係る一般価格又は市場相場等と比較し、適正な金額であること（著しく高額なものではないこと）を確認しました。
- 様式第1号一別紙2（補助金事業実績報告書）に記載した金額については、実際に領収証等の発行元に対して支払済です。
- 申請書類等に虚偽や不正等が判明した場合は、補助金の返還及び交付を受けた店舗名などの情報を公表されることに同意します。
- 申請に当たり提供した情報について、国又は地方公共団体から熊本県観光連盟に対して、その所管する事務に必要な範囲で提供の依頼があった場合、熊本県観光連盟が提供することに同意します。
- 当社（個人にあっては私）は、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等は、熊本県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等又は同条第4号に規定する暴力団密接関係者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。
- 交付要項の規定を順守し、必要な書類等について、遅滞なく提出します。
- 審査等に必要な情報について、熊本県観光連盟会長が提供・報告を求めた場合、遅滞なく提供・報告を行います。

公益社団法人 熊本県観光連盟会長 様

令和 年 月 日

認証店所在地	
認証店名称	
申請者住所	
氏名（法人の場合は名称及び代表者職・氏名）	印